

令和7年度

2月補正予算案資料

輪 島 市

## 目 次

・	会計別予算規模	1
・	一般会計款別予算の状況	2
・	一般会計繰越明許費の状況	4
・	一般会計債務負担行為の状況	6
・	一般会計地方債の状況	7
・	特別会計款別予算の状況	
	土地取得事業特別会計	10
	臨海土地造成事業特別会計	11
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	12
	後期高齢者医療特別会計	13
	介護保険特別会計	14
・	企業会計科目別予算の状況	
	水道事業会計	15
	下水道事業会計	16
	病院事業会計	17
・	企業会計債務負担行為の状況	
	水道事業会計	18
	下水道事業会計	18
・	一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)	
	(総務部)総務課	19
	(総務部)秘書政策課	19
	(総務部)防災対策課	19
	(総務部)財政課	21
	(総務部)監理課	22
	(企画振興部)復興推進課	22
	(教育委員会事務局)教育総務課	23
	(教育委員会事務局)生涯学習課	25
	(教育委員会事務局)文化課	26
	議会事務局	27
	選挙管理委員会事務局	27
	会計課	27
・	一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)	
	(市民生活部)市民課	28
	(市民生活部)被災者生活再建支援課	28
	(市民生活部)環境対策課	29
	(健康福祉部)福祉課	30
	(健康福祉部)子育て健康課	32
	(産業部)農林水産課	34
	(産業部)漆器商工課	37
	(産業部)観光課	39
	(建設部)土木課	40
	(建設部)まちづくり推進課	41
	上下水道局	43
	農業委員会事務局	43

・ 特別会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)			
(総務部) 監理課			44
・ 特別会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)			
(建設部) まちづくり推進課			44
(市民生活部) 市民課			45
(健康福祉部) 福祉課			46
・ 企業会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)			
上下水道局			47
市立輪島病院			48

# 会 計 別 予 算 規 模

(単位：千円)

区 分		補正前	補正額	合計	備 考
一 般 会 計		160,622,917	▲ 22,238,775	138,384,142	
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	509,406	▲ 60,000	449,406	
	臨海土地造成事業	43,000	▲ 27,000	16,000	
	国民健康保険(事業)	4,231,728	▲ 329,299	3,902,429	
	国民健康保険(施設)	45,800		45,800	
	後期高齢者医療	597,800	1,760	599,560	
	介 護 保 険	5,505,287	▲ 214,612	5,290,675	
	計	10,933,021	▲ 629,151	10,303,870	
企 業 会 計	水 道 事 業	7,190,547	▲ 193,910	6,996,637	支出額を計上
	下 水 道 事 業	9,304,430	▲ 499,000	8,805,430	
	病 院 事 業	6,360,000	▲ 2,086,988	4,273,012	
	計	22,854,977	▲ 2,779,898	20,075,079	
合 計		194,410,915	▲ 25,647,824	168,763,091	

## 一般会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 市 税	2,074,509	288,356	2,362,865	
2 地 方 譲 与 税	267,200		267,200	
3 利 子 割 交 付 金	2,300		2,300	
4 配 当 割 交 付 金	10,000		10,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000		7,000	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	55,000		55,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000		600,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000		32,000	
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	18,115		18,115	
10 地 方 特 例 交 付 金	4,752		4,752	
11 地 方 交 付 税	12,108,085	2,453,092	14,561,177	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,500		2,500	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	122,991	13,819	136,810	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	278,141	▲ 9,529	268,612	
15 国 庫 支 出 金	71,433,053	▲ 9,405,336	62,027,717	
16 県 支 出 金	18,692,085	▲ 3,252,659	15,439,426	
17 財 産 収 入	145,255	3,153	148,408	
18 寄 附 金	764,293	79,183	843,476	
19 繰 入 金	4,202,845	▲ 3,137,639	1,065,206	
20 繰 越 金	181,954		181,954	
21 諸 収 入	7,327,939	▲ 5,982,015	1,345,924	
22 市 債	42,292,900	▲ 3,289,200	39,003,700	
合 計	160,622,917	▲ 22,238,775	138,384,142	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 議会費	175,174	▲ 660	174,514	
2 総務費	7,396,153	75,690	7,471,843	
3 民生費	10,472,185	▲ 1,773,009	8,699,176	
4 衛生費	66,629,071	▲ 4,292,404	62,336,667	
5 労働費	99,788	▲ 40,000	59,788	
6 農林水産業費	3,208,582	70,399	3,278,981	
7 商工費	1,992,134	▲ 159,052	1,833,082	
8 土木費	9,395,527	▲ 4,106,608	5,288,919	
9 消防費	872,994	▲ 19,226	853,768	
10 教育費	2,703,291	▲ 339,554	2,363,737	
11 災害復旧費	53,540,132	▲ 12,915,913	40,624,219	
12 公債費	4,037,886	1,341,562	5,379,448	
13 予備費	100,000	▲ 80,000	20,000	
合計	160,622,917	▲ 22,238,775	138,384,142	

## 一般会計繰越明許費の状況

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
2. 総務費	1. 総務管理費	デジタル活用推進事業費	3,520
	3. 戸籍住民基本台帳費	自治体情報システム標準化事業費	3,036
		戸籍住民基本台帳システム費	5,396
3. 民生費	3. 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業費	3,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	病院事業会計費	19,500
		水道事業会計費	1,400
6. 農林水産業費	1. 農業費	農業機械再取得等支援事業費	1,700,000
		県営広域営農団地農道整備事業負担金	65,824
		県営農村地域防災減災事業負担金	3,110
		県営ほ場整備事業負担金	73,629
	2. 林業費	木材加工流通施設等災害復旧支援事業費	69,602
		公有林整備事業費	11,187
		市単荒廃地復旧事業費	48,778
		林地崩壊防止事業費	332,409
	3. 水産業費	漁船等災害復旧支援事業費	8,759
		水産業共同利用施設災害復旧支援事業費	12,000
7. 商工費	1. 商工費	商店街仮設店舗整備事業費	700,000
		商店街災害復旧支援事業費	3,000
		小規模事業者等持続化支援事業費	10,000
		伝統的工芸品産業支援事業費	10,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路橋梁整備事業費	140,727
	3. 河川費	河川管理施設防災機能強化事業費	67,000
		県急傾斜地崩壊対策事業負担金	122,844
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	15,200
		市単急傾斜地崩壊対策事業費	370,000

## 一般会計繰越明許費の状況

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
(土木費)	(河川費)	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	405,630
	5. 都市計画費	浸水被害対策事業費	59,800
		輪島朝市周辺再生プロジェクト推進事業費	45,625
	7. 住宅費	災害公営住宅整備事業費	1,082,405
9. 消防費	1. 消防費	災害対応力強化事業費	31,537
10. 教育費	4. 社会教育費	伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	37,000
		被災文化財保存事業費	234,000
11. 災害復旧費	1. 農林水産施設 災害復旧費	過年発生農業用施設補助災害復旧事業費	3,079,529
		現年発生林道補助災害復旧事業費	9,449
		過年発生林道補助災害復旧事業費	792,230
		過年発生治山施設補助災害復旧事業費	138,200
		過年発生漁港施設補助災害復旧事業費	691,194
	2. 公共土木施設 災害復旧費	現年発生土木施設補助災害復旧事業費	134,550
		過年発生土木施設補助災害復旧事業費	18,000,000
		過年発生土木施設単独災害復旧事業費	150,000
		過年発生公園施設補助災害復旧事業費	121,323
		過年発生都市下水路補助災害復旧事業費	20,000
		過年発生公営住宅補助災害復旧事業費	304,000
		過年発生公営住宅単独災害復旧事業費	120,000
		堆積土砂排除事業費	500,000
		過年発生都市施設補助災害復旧事業費	31,555
	3. その他公共施設 公用施設 災害復旧費	過年発生公立学校施設補助災害復旧事業費	1,452,179
		過年発生公立学校施設単独災害復旧事業費	218,827
		過年発生庁舎等施設単独災害復旧事業費	213,386
		過年発生児童福祉施設単独災害復旧事業費	9,940

## 一般会計繰越明許費の状況

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額
(災害復旧費)	(その他公共施設 公用施設 災害復旧費)	過年発生保健衛生施設補助災害復旧事業費	90,000
		過年発生清掃施設補助災害復旧事業費	151,159
		過年発生商工施設単独災害復旧事業費	156,626
		過年発生通信施設補助災害復旧事業費	57,392
		過年発生地域交流施設単独災害復旧事業費	5,600

変更

(単位：千円)

款	項	事業名	限度額	
			補正前	補正後
11. 災害復旧費	3. その他公共施設 公用施設 災害復旧費	過年発生社会教育施設補助災害復旧事業費	231,000	447,050
		過年発生消防施設単独災害復旧事業費	156,000	183,400

## 一般会計債務負担行為の状況

追加

(単位：千円)

事項	期間	限度額
過年発生土木施設補助災害復旧事業費(市道まがき線)	令和8年度から 令和10年度まで	1,800,000
過年発生土木施設補助災害復旧事業費(市道城兼1号線外)	令和8年度	250,000

変更

(単位：千円)

事項	期間	限度額	
		補正前	補正後
輪島塗世界ブランド化推進事業費	令和8年度から 令和9年度まで	100,000	130,000
インフラ復旧等調整事業費	令和8年度	136,070	149,338

## 一般会計地方債の状況

追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
堆積土砂排除事業	250,000	普通貸借 又証券発行	4%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等縁故資金については、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

廃 止

起債の目的	限度額
保育施設等災害復旧支援事業	3,500
県単荒廃地復旧事業	25,000
県道路事業負担金	4,600
県街路事業負担金	30,300
下水道事業会計	500,000

## 一般会計地方債の状況

変更

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
デジタル活用推進事業	37,200	36,100
水道事業会計	500,000	250,000
マテリアルリサイクル推進施設 整備事業負担金	918,100	915,300
災害廃棄物処理事業	31,430,000	30,430,000
県営広域営農団地農道整備事業負担金	100,600	75,000
県営農村地域防災減災事業負担金	9,400	2,900
県営ほ場整備事業負担金	76,500	107,500
農地等手づくり復旧支援事業	11,600	7,000
木材加工流通施設等災害復旧支援事業	11,100	13,600
林地崩壊防止事業	49,500	83,100
漁船等災害復旧支援事業	33,300	41,400
水産業共同利用施設災害復旧支援事業	26,900	40,500
除雪機械購入	5,000	3,800
道路橋梁整備事業	77,400	69,800
県急傾斜地崩壊対策事業負担金	152,000	122,800
県単急傾斜地崩壊対策事業	26,700	7,300

## 一般会計地方債の状況

変更

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	61,100	90,600
県港湾事業負担金	45,000	67,500
都市構造再編集中支援事業	176,400	134,200
消防団等施設整備事業	21,000	20,600
義務教育学校整備事業	20,000	7,500
現年発生補助災害復旧事業	50,400	44,700
過年発生補助災害復旧事業	2,463,500	2,270,300
過年発生単独災害復旧事業	3,421,900	1,937,100
過疎地域持続的発展特別事業	239,100	209,300
合 計	42,292,900	39,003,700

## 土地取得事業特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 使用料及び手数料	1		1	
2 財産収入	149,403		149,403	
3 繰入金	360,001	▲ 60,000	300,001	
4 繰越金	1		1	
合 計	509,406	▲ 60,000	449,406	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 土地取得費	362,041	▲ 60,000	302,041	
2 繰出金	147,365		147,365	
合 計	509,406	▲ 60,000	449,406	

## 臨海土地造成事業特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 使用料及び手数料	998	58	1,056	
2 財産収入	41,842	▲ 27,058	14,784	
3 諸収入	160		160	
合計	43,000	▲ 27,000	16,000	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	22,000	▲ 10,200	11,800	
2 地域開発費	21,000	▲ 16,800	4,200	
合計	43,000	▲ 27,000	16,000	

## 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 国民健康保険税	516,148		516,148	
2 使用料及び手数料	250		250	
3 県支出金	2,639,198	▲ 214,869	2,424,329	
4 財産収入	33	168	201	
5 繰入金	732,190	▲ 115,478	616,712	
6 繰越金	306,958		306,958	
7 諸収入	36,951		36,951	
8 国庫支出金	0	880	880	
合計	4,231,728	▲ 329,299	3,902,429	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	103,044	371	103,415	
2 保険給付費	2,518,504	▲ 206,650	2,311,854	
3 国民健康保険事業費納付金	838,922		838,922	
4 保健事業費	34,440	▲ 3,200	31,240	
5 諸支出金	726,743	▲ 119,820	606,923	
6 公債費	75		75	
7 予備費	10,000		10,000	
合計	4,231,728	▲ 329,299	3,902,429	

## 後期高齢者医療特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 後期高齢者医療保険料	346,346		346,346	
2 使用料及び手数料	120		120	
3 繰入金	170,336		170,336	
4 繰越金	1		1	
5 諸収入	80,997		80,997	
6 国庫支出金	0	1,760	1,760	
合計	597,800	1,760	599,560	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	6,795	1,760	8,555	
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	509,022		509,022	
3 諸支出金	80,983		80,983	
4 予備費	1,000		1,000	
合計	597,800	1,760	599,560	

## 介護保険特別会計款別予算の状況

歳入

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 介護保険料	705,868		705,868	
2 使用料及び手数料	60		60	
3 国庫支出金	1,537,721	▲ 117,256	1,420,465	
4 支払基金交付金	1,312,429	▲ 37,800	1,274,629	
5 県支出金	736,252	▲ 24,416	711,836	
6 財産収入	46	73	119	
7 繰入金	985,653	▲ 35,213	950,440	
8 繰越金	226,888		226,888	
9 諸収入	370		370	
合計	5,505,287	▲ 214,612	5,290,675	

歳出

(単位：千円)

款	補正前	補正額	合計	備考
1 総務費	54,404	4,652	59,056	
2 保険給付費	4,833,355	▲ 197,700	4,635,655	
3 地域支援事業費	210,628	436	211,064	
4 財政安定化基金拠出金	1		1	
5 諸支出金	396,899	▲ 22,000	374,899	
6 予備費	10,000		10,000	
合計	5,505,287	▲ 214,612	5,290,675	

## 水道事業会計科目別予算の状況

### 収益の収入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 水道事業収益	845,300	0	845,300
(1) 営業収益	325,855	▲ 40,748	285,107
(2) 営業外収益	517,445	40,748	558,193
(3) 特別利益	2,000		2,000
1 水道事業費用	1,425,100	20,200	1,445,300
(1) 営業費用	1,073,430	20,200	1,093,630
(2) 営業外費用	98,670		98,670
(3) 特別損失	252,000		252,000
(4) 予備費	1,000		1,000
差 引	▲ 579,800	▲ 20,200	▲ 600,000

### 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 資本的収入	5,403,000	▲ 214,110	5,188,890
(1) 企業債	493,700		493,700
(2) 負担金	11,500		11,500
(3) 補助金	3,237,361		3,237,361
(4) 補償金	1,064,543		1,064,543
(5) 出資金	595,896	▲ 214,110	381,786
1 資本的支出	5,765,447	▲ 214,110	5,551,337
(1) 建設改良費	5,310,815	▲ 214,110	5,096,705
(2) 企業債償還金	451,396		451,396
(3) 国庫補助金返還金	3,236		3,236
差 引	▲ 362,447	0	▲ 362,447

## 下水道事業会計科目別予算の状況

### 収益的收入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 下水道事業収益	1,038,200	47,000	1,085,200
(1) 営業収益	210,663		210,663
(2) 営業外収益	826,037	47,000	873,037
(3) 特別利益	1,500		1,500
1 下水道事業費用	1,205,300	0	1,205,300
(1) 営業費用	1,030,500		1,030,500
(2) 営業外費用	122,300		122,300
(3) 特別損失	51,500		51,500
(4) 予備費	1,000		1,000
差 引	▲ 167,100	47,000	▲ 120,100

### 資本的收入及び支出

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 資本的收入	7,938,000	▲ 499,000	7,439,000
(1) 企業債	1,518,400		1,518,400
(2) 負担金	7,000		7,000
(3) 補助金	5,702,450		5,702,450
(4) 補償金	29,000		29,000
(5) 出資金	681,150	▲ 499,000	182,150
1 資本的支出	8,099,130	▲ 499,000	7,600,130
(1) 建設改良費	7,042,670	▲ 499,000	6,543,670
(2) 企業債償還金	1,056,460		1,056,460
差 引	▲ 161,130	0	▲ 161,130

## 病院事業会計科目別予算の状況

(単位：千円)

### 収益的收入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 病院事業収益	3,320,900	▲ 12,465	3,308,435
(1) 医業収益	2,721,180	390	2,721,570
(2) 西保診療所医業収益	600		600
(3) 舩倉診療所医業収益	5,000		5,000
(4) 南志見診療所医業収益	600		600
(5) 七浦診療所医業収益	500		500
(6) 医業外収益	591,850	▲ 12,855	578,995
(7) 保育施設収益	168		168
(8) 特別利益	1,002		1,002
1 病院事業費用	3,673,600	0	3,673,600
(1) 医業費用	3,522,531		3,522,531
(2) 西保診療所医業費用	1,600		1,600
(3) 舩倉診療所医業費用	27,646		27,646
(4) 南志見診療所医業費用	2,500		2,500
(5) 七浦診療所医業費用	1,571		1,571
(6) 医業外費用	93,656		93,656
(7) 保育施設費用	9,096		9,096
(8) 特別損失	5,000		5,000
(9) 予備費	10,000		10,000
差 引	▲ 352,700	▲ 12,465	▲ 365,165

### 資本的收入及び支出

科 目	既決予定額	補正予定額	合計
1 資本的收入	2,520,000	▲ 2,090,984	429,016
(1) 企業債	875,000	▲ 800,000	75,000
(2) 他会計出資金	248,976	11,815	260,791
(3) 他会計負担金及び補助金	84,499	▲ 2,799	81,700
(4) 補助金	1,311,523	▲ 1,300,000	11,523
(5) 固定資産売却代金	1		1
(6) 返還金	1		1
1 資本的支出	2,686,400	▲ 2,086,988	599,412
(1) 建設改良費	2,186,614	▲ 2,100,000	86,614
(2) 企業債償還金	498,586	13,012	511,598
(3) 長期貸付金	1,200		1,200
差 引	▲ 166,400	▲ 3,996	▲ 170,396

## 水道事業会計債務負担行為の状況

追加

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水道管移設補償事業費(農集)	令和8年度	300,000

廃止

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水道管移設補償事業費	令和8年度から 令和10年度まで	1,343,700

## 下水道事業会計債務負担行為の状況

追加

(単位：千円)

事項	期間	限度額
農業集落排水管路施設災害復旧事業費	令和8年度	750,000

変更

(単位：千円)

事項	期間		限度額	
	補正前	補正後	補正前	補正後
下水道管渠災害復旧事業費	令和8年度から 令和10年度まで	令和8年度から 令和9年度まで	8,057,700	783,400

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 総務課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項1目 一般管理費 復旧・復興推進事業費 (P42・43)	1,551,451	▲ 64,206		実績見込みによる減額
2款1項2目 職員管理費 職員研修費(P42・43)	2,320	▲ 700	他 ▲ 1	実績見込みによる減額
職員健康診断費(P42・43)	9,609	▲ 2,600		実績見込みによる減額
職員ライフプラン推進費 (P42・43)	900	▲ 126		負担金確定による減額
1款1項1目 議会費 ~ 10款5項2目 体育振興費 職員費(P42~83)	2,217,414	117,137	県 537 使手 ▲ 3,164 他 22,300	実績見込みによる増額

給与費明細書(P90・91)

( 総務部 秘書政策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項1目 一般管理費 交際費(P42・43)	2,400	▲ 1,400		実績見込みによる減額
友好都市等推進事業費 (P42・43)	1,400	▲ 700		実績見込みによる減額

( 総務部 防災対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項1目 一般管理費 私設防犯灯設置費補助 (P42・43)	2,000	▲ 800	他 ▲ 800	実績見込みによる減額
2款1項8目 交通対策費 交通安全推進事業費(P44・45)	1,782	▲ 641		実績見込みによる減額
高齢者運転免許証自主返納 支援事業費(P44・45)	3,500	▲ 200		実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 防災対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
9款1項1目 常備消防費 奥能登広域圏事務組合 消防本部負担金(P76・77)	143,587	▲ 951		実績見込みによる減額
奥能登広域圏事務組合 輪島消防署負担金(P76・77)	537,624	▲ 7,476		実績見込みによる減額
9款1項2目 非常備消防費 消防団員報酬(P76・77)	33,287	▲ 2,866		実績見込みによる減額
消防団活動費(P76・77)	23,589	▲ 2,105		実績見込みによる減額
自衛消防組織育成事業費 (P76・77)	253	▲ 169		事業費確定による減額
消防団等施設整備事業費 (P76・77)	22,300	▲ 100	県 市債 208 ▲ 400	事業費確定による減額
9款1項3目 災害対策費 防災対策事業費(P76・77)	6,136	▲ 483		実績見込みによる減額
自主防災活動支援事業費 (P76・77)	6,666	▲ 1,220	県 他 ▲ 250 ▲ 750	実績見込みによる減額
原子力防護施設管理費 (P76・77)	3,237	▲ 137	県 ▲ 22	実績見込みによる減額
指定避難所等管理費(P76・77)	8,815	▲ 2,790		実績見込みによる減額
災害対応力強化事業費 (P76・77)	32,000	▲ 463	市債 ▲ 32,000	事業費確定による減額 [繰越明許費：31,537千円]
指定避難所等機能強化事業費 (P76・77)	8,000	▲ 410	県 ▲ 205	事業費確定による減額
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生消防施設単独災害 復旧事業費(P88・89)	300,000	▲ 94,700	市債 ▲ 79,800 他 ▲ 14,855	実績見込みによる減額 [繰越明許費の変更] (変更前)156,000千円→(変更後)183,400千円

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 財政課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項1目 一般管理費 復興まちづくり基金費 (P42・43)		69,956	他 69,956	運用利子及び寄附金の積立て
2款1項4目 財政管理費 過疎地域持続的発展特別事業 基金費(P44・45)	100	100,000	市債 100,000	過疎地域持続的発展特別事業債(過疎債ソフト) の積立て
公共施設等総合整備基金費 (P44・45)	300	20,789	他 20,789	運用利子及び見舞金の積立て
4款1項1目 保健衛生総務費 病院事業会計費(P58・59)	722,638	11,155	国 6,794	①【物価高騰対策】：19,500千円 物価高騰の影響を受けている市立輪島病院に対 し、光熱水費及び燃料費の上昇分の一部を補助 ②実績見込みによる繰出金の減額：▲8,345千円 [繰越明許費：19,500千円]
4款1項4目 環境衛生費 水道事業会計費(P58・59)	3,813,335	▲ 3,214,789	国 1,715 市債 ▲ 250,000 他 ▲ 3,000,000	①【物価高騰対策】：1,315千円 令和8年1月から4月使用分(4か月)に係る水道料 金免除(基本料金)に対する補填(免除期間の延 長) ※当初は令和8年1月から2月使用分(2か月) ②水道事業会計への貸付け及び災害特例繰出し の取止めによる減額：▲3,216,104千円 [繰越明許費：1,400千円]
8款6項1目 下水道費 下水道事業会計費(P74・75)	4,167,612	▲ 3,452,000	市債 ▲ 500,000 他 ▲ 3,000,000	下水道事業会計への貸付け及び災害特例繰出し の取止めによる減額
12款1項1目 元金 償還元金(P88・89)	3,352,418	1,405,065	使手 3,164	繰上償還の実施(将来の公債費負担軽減のため) 将来の利息軽減額：約125,000千円
12款1項2目 利子 償還利子(P88・89)	675,468	▲ 67,086		繰上償還に係る償還利子の増額及び実績見込み による減額
12款1項4目 公債諸費 公債諸費(P88・89)		3,583		公的資金の繰上償還に伴う補償金
13款1項1目 予備費 予備費(P88・89)	100,000	▲ 80,000		実績見込みによる減額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書(P94)

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 監理課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項1目 一般管理費 庁舎管理費(P42・43)	135,342	▲ 2,106		実績見込みによる減額
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生庁舎等施設単独災害 復旧事業費(P88・89) ※農林水産課分除く	257,600	▲ 140,000	市債 ▲ 140,000	実績見込みによる減額 [繰越明許費：106,971千円]

( 企画振興部 復興推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項6目 企画費 奥能登広域圏事務組合負担金 (P44・45)	45,391	▲ 6,647		負担金確定による減額
のと里山空港利活用促進 事業費(P44・45)	39,621	▲ 10,519		実績見込みによる減額
次世代自動車充電インフラ 管理費(P44・45)	2,935	▲ 230		実績見込みによる減額
大学連携推進事業費(P44・45)	762	▲ 203		事業費確定による減額
2款1項6目 企画費 国土強靱化地域計画策定 事業費(P44・45)	3,300	▲ 220		事業費確定による減額
門前高等学校生徒宿舎等 運営費(P44・45)	52,464	1,162	使手 ▲ 1,419	実績見込みによる増額(人件費の増)
2款1項8目 交通対策費 へぐら航路助成事業費 (P44・45)	5,903	5,053		実績見込みによる増額(国庫補助額の減)
公共ライドシェア実証事業費 (P44・45)	29,167	▲ 11,821	国 ▲ 7,800 使手 ▲ 217	実績見込みによる減額
路線バス運賃助成事業費 (P44・45)	6,436	▲ 2,171		実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 企画振興部 復興推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項8目 交通対策費 交通空白地移動支援事業費 (P44・45)	1,500	▲ 462		事業費確定による減額
2款1項9目 情報管理費 電算管理費(P44・45)	110,682	▲ 34,002		実績見込みによる減額
デジタル活用推進事業費 (P46・47)	233,805	▲ 89,100	県 54,413 市債 ▲ 1,100 他 27,207	実績見込みによる減額 [繰越明許費：3,520千円]
3款5項1目 災害救助費 被災者支援コーディネーター 事業費(P56・57)	30,000	▲ 247	県 ▲ 165 他 ▲ 82	実績見込みによる減額
3款5項2目 被災者生活再建支援費 生活再建情報発信事業費 (P56・57)	5,000	▲ 1,000	県 ▲ 1,000	実績見込みによる減額
わじま住まい修繕支援金給付 事業費(P56・57)	540,000	▲ 118,200	他 ▲ 118,200	実績見込みによる減額
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生通信施設補助災害 復旧事業費(P88・89)	56,045	1,347	市債 ▲ 6,900 他 8,270	実績見込みによる増額 [繰越明許費：57,392千円]

( 教育委員会 教育総務課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
10款1項2目 事務局費 教育支援員等配置事業費 (P76・77)	91,213	▲ 1,439		実績見込みによる減額
スクール・サポート・ スタッフ配置事業費(P76・77)	8,455	▲ 2,021	県 ▲ 1,444	実績見込みによる減額
スクールバス運行費(P76・77)	71,349	▲ 7,484		実績見込みによる減額
学校教育研究推進事業費 (P78・79)	929	▲ 200		事業費確定による減額

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 教育委員会 教育総務課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
10款1項2目 事務局費 育英資金貸付事業費(P78・79)	840	▲ 840	他 ▲ 840	執行見込みなしによる減額
奨学金基金費(P78・79)	3,302	1,088	他 1,088	運用利子及び償還金の積立て
県立高等学校生徒通学支援 事業費(P78・79)	4,000	▲ 2,000		実績見込みによる減額
教育振興基金費(P78・79)	50	8,984	他 8,984	運用利子及び寄附金の積立て
高校魅力化プロジェクト推進 事業費(P78・79)	35,069	▲ 21,004	使手 ▲ 1,665	実績見込みによる減額
10款1項3目 教育研究所費 教育研究所運営費(P78・79)	14,163	▲ 694		実績見込みによる減額
10款2項2目 教育振興費(小学校費) いしかわ道德教育推進事業費 (P78・79)	300	▲ 300	県 ▲ 300	事業未実施による減額
ICT推進事業費(P78・79)	18,146	▲ 8,101		実績見込みによる減額
10款3項2目 教育振興費(中学校費) 部活動指導員配置事業費 (P80・81)	2,994	▲ 1,091	県 ▲ 726	実績見込みによる減額
いしかわ道德教育推進事業費 (P80・81)	300	▲ 300	県 ▲ 300	事業未実施による減額
ICT推進事業費(P80・81)	8,031	▲ 4,051		実績見込みによる減額
10款6項1目 学校建設費 義務教育学校整備事業費 (P84・85)	36,065	▲ 28,475	市債 ▲ 12,500 他 ▲ 14,000	実績見込みによる減額
11款3項1目 その他公立学校施設 災害復旧費 過年発生公立学校施設 補助災害復旧事業費(P86・87)	3,413,705	▲ 18,529	国 ▲ 34,249 市債 15,400	実績見込みによる減額 [繰越明許費：1,452,179千円]
過年発生公立学校施設 単独災害復旧事業費(P86・87)	823,300	▲ 405,000	市債 ▲ 405,000	実績見込みによる減額 [繰越明許費：218,827千円]

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 教育委員会 生涯学習課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
10款4項1目 社会教育総務費 コミュニティ活動推進事業費 (P80・81)	2,112	▲ 1,000		実績見込みによる減額
10款4項2目 公民館費 館長等設置費(P80・81)	128,263	▲ 11,347		実績見込みによる減額
生涯学習推進大会開催費 (P80・81)	651	▲ 526		実績見込みによる減額
10款4項7目 図書館費 仮設図書館管理運営費 (P82・83)	31,235	▲ 10,740		実績見込みによる減額
移動図書館管理運営費 (P82・83)	2,210	▲ 1,432		実績見込みによる減額
10款4項8目 青少年対策費 青少年健全育成活動推進 事業費(P82・83)	1,188	▲ 180		実績見込みによる減額
こども防災のちから育成 事業費(P82・83)	536	▲ 370		事業費確定による減額
10款5項2目 体育振興費 生涯スポーツ推進事業費 (P82・83)	3,736	▲ 1,689		実績見込みによる減額
スポーツ協会運営費等補助 (P84・85)	5,600	▲ 2,435		補助額確定による減額
スポーツ少年団各種大会 開催費補助(P84・85)	800	▲ 400		一部大会中止による減額
被災スポーツ少年団活動支援 事業費(P84・85)	1,400	▲ 380	他 ▲ 380	事業費確定による減額
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生社会教育施設 補助災害復旧事業費 ※文化課分除く	600,000			[繰越明許費の変更] (変更前)231,000千円→(変更後)447,050千円

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源  
 国…国庫支出金 県…県支出金 市債…地方債  
 分負…分担金・負担金 使手…使用料・手数料 他…その他財源

( 教育委員会 文化課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
10款4項3目 文化振興費 輪島市美術展事業費(P80・81)	1,000	▲ 1,000	他 ▲ 60	事業中止による減額
三夜踊り開催費補助(P82・83)	2,000	▲ 300		補助額確定による減額
伝統芸能伝承教室開催費補助(P82・83)	300	▲ 280		実績見込みによる減額
文化活動支援事業費(P82・83)	1,361	▲ 941		実績見込みによる減額
10款4項4目 文化財保護費 埋蔵文化財等調査事業費(P82・83)	17,311	▲ 6,000	国 412 県 206 他 ▲ 10,000	実績見込みによる減額
文化的景観保存事業費(P82・83)	21,914	▲ 1,600	国 ▲ 499 県 ▲ 23	実績見込みによる減額
伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	277,726			[繰越明許費：37,000千円]
被災文化財保存事業費(P82・83)	296,815	▲ 36,450		実績見込みによる減額 [繰越明許費：234,000千円]

◎一般会計の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 議会事務局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
1款1項1目 議会費 議員報酬(P42・43)	119,790	419		期末手当支給率の改定(0.05増) (現行)12月期末：1.725 (改定後)12月期末：1.775
会議費(P42・43)	4,509	▲150		実績見込みによる減額
議員調査活動費(P42・43)	1,762	▲1,762		執行見込みなしによる減額
全国議長会等費(P42・43)	2,800	▲400		実績見込みによる減額

( 選挙管理委員会事務局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款4項2目 選挙費 参議院議員通常選挙費 (P48・49)	32,747	▲8,478	県 ▲8,300	選挙費確定による減額
参議院議員通常選挙啓発 推進費(P48・49)	100	▲17	県 ▲17	選挙費確定による減額

( 会計課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款1項4目 財務管理費 会計管理費(P44・45)	14,387	1,000		実績見込みによる増額(振込手数料の増)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
2款3項1目 戸籍住民基本台帳費 自治体情報システム標準化 事業費	10,054			[繰越明許費：3,036千円] 戸籍住民基本台帳システム標準化事業
個人番号カード交付事業費 (P46・47)	12,829	221 国	4,311	実績見込みによる増額(人件費の増)
戸籍住民基本台帳システム費 (P46・47)		5,396 国	5,396	戸籍システム及び住民基本台帳システムの改修 戸籍の附票等への「旧氏の振り仮名」等の追加 [繰越明許費：5,396千円]
3款1項1目 社会福祉総務費 出産祝い事業費(P50・51)	7,190	▲ 2,130		実績見込みによる減額
3款1項4目 国民健康保険費 国民健康保険特別会計費 (P52・53)	278,396	7,251 国 県	288 8,258	実績見込みによる増額(保険基盤安定費の増)
3款2項4目 後期高齢者医療費 後期高齢者医療費(P52・53)	703,303	▲ 1,628		実績見込みによる減額
7款1項2目 商工振興費 消費生活改善事業費(P66・67)	2,105	▲ 138		実績見込みによる減額

( 市民生活部 被災者生活再建支援課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款5項1目 災害救助費 災害救助費(P56・57)	2,299,000	▲ 770,950 県	▲ 770,950	実績見込みによる減額 被災者生活支援事業(県単)、賃貸型応急住宅 支援事業、住宅応急修理事業
応急仮設住宅移転等支援 事業費(P56・57)	7,500	▲ 6,000 県 他	▲ 4,000 ▲ 2,000	実績見込みによる減額
3款5項2目 被災者生活再建支援費 被災者生活再建支援事業費 (P56・57)	375,000	▲ 145,000 県	▲ 72,500	実績見込みによる減額
住まい再建・賃貸入居支援 事業費(P56・57)	40,000	▲ 25,000 県	▲ 25,000	実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 被災者生活再建支援課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款5項2目 被災者生活再建支援費 住まい再建・公営住宅入居 支援事業費(P56・57)	10,000	▲ 7,000	県 ▲ 7,000	実績見込みによる減額
住まい再建・転居支援事業費 (P56・57)	120,000	▲ 69,000	県 ▲ 69,000	実績見込みによる減額
10款4項1目 社会教育総務費 地域コミュニティ施設等 再建支援事業費(P80・81)	600,000	▲ 189,437	県 ▲ 73,855 他 ▲ 115,582	実績見込みによる減額

( 市民生活部 環境対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
4款1項4目 環境衛生費 環境美化推進事業費(P58・59)	358	▲ 331		事業費確定による減額
公害対策事業費(P58・59)	3,961	▲ 173		公害対策協議会未開催による減額
フラワーロード整備事業費 (P58・59)	1,433	▲ 772		事業費確定による減額
共同墓地復旧支援事業費 (P58・59)	24,000	▲ 12,000	県 ▲ 12,000	実績見込みによる減額
4款2項1目 清掃総務費 輪島市・穴水町環境衛生施設 組合負担金(P58・59)	97,812	▲ 17,799		実績見込みによる減額
清掃施設周辺環境対策事業費 (P60・61)	2,484	▲ 402		実績見込みによる減額
4款2項2目 ごみ処理費 ごみ焼却施設運営管理費 負担金(P60・61)	140,122	▲ 19,807		実績見込みによる減額
マテリアルリサイクル推進 施設整備事業負担金(P60・61)	918,162	▲ 1,182	市債 ▲ 2,800	実績見込みによる減額
再資源化促進事業費(P60・61)	52,096	▲ 8,328		実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 環境対策課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
4款2項2目 ごみ処理費 ごみ収集事業費(P60・61)	222,868	▲ 5,000		実績見込みによる減額
災害廃棄物処理事業費 (P60・61)	59,860,000	▲ 1,000,000	市債 ▲ 1,000,000	実績見込みによる減額(危険公共施設の解体分)
11款2項3目 都市災害復旧費 堆積土砂排除事業費(P86・87)		500,000	国 250,000 市債 250,000	堆積土砂の処分等に係る費用 (令和6年奥能登豪雨災害によるもの) [繰越明許費：500,000千円]
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生清掃施設補助災害 復旧事業費	723,600			[繰越明許費：151,159千円]

( 健康福祉部 福祉課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款1項1目 社会福祉総務費 地域福祉推進基金費(P50・51)	45	957	他 957	運用利子及び寄附金の積立て
生活困窮者自立支援事業費 (P50・51)	401,854	▲ 46,859	国 ▲ 45,198	実績見込みによる減額
物価高騰対応重点支援給付金 事業費(P50・51)	144,700	▲ 45,000	国 ▲ 45,000	実績見込みによる減額 (定額減税不足額給付事業)
3款1項2目 障害者福祉費 障害者自立支援給付費 (P50・51)	805,008	47,200	国 23,600 県 11,800	実績見込みによる増額 (介護給付費、訓練等給付費の増)
障害児給付費(P50・51)	45,279	▲ 10,000	国 ▲ 5,000 県 ▲ 2,500	実績見込みによる減額
障害者自立支援医療費 (P50・51)	33,996	▲ 5,000	国 ▲ 2,500 県 ▲ 1,250	実績見込みによる減額(更生医療費)
地域生活支援事業費(P50・51)	36,046	▲ 400	他 ▲ 300	実績見込みによる減額(自立支援協議会運営費)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国…国庫支出金 県…県支出金 市債…地方債

分負…分担金・負担金 使手…使用料・手数料 他…その他財源

( 健康福祉部 福祉課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款1項2目 障害者福祉費 手話通訳設置事業費(P50・51)	4,382	530	国 県 132 66	実績見込みによる増額(人件費の増)
心身障害者医療費助成事業費 (P50・51)	102,976	▲ 7,000	県 ▲ 2,000	実績見込みによる減額
特別障害者手当等給付費 (P50・51)	11,295	▲ 3,000	国 ▲ 2,250	実績見込みによる減額
在宅心身障害者配食サービス 事業費(P50・51)	864	▲ 800		実績見込みによる減額
障害者福祉タクシー利用料金 助成事業費(P52・53)	738	▲ 300		実績見込みによる減額
3款2項2目 高齢者福祉対策費 老人保護措置費(P52・53)	200,000	31,271	分負 14,780	実績見込みによる増額(措置人数の増)
老人クラブ活動費補助 (P52・53)	3,068	▲ 3,068	県 ▲ 2,044	申請見込みなしによる減額
高齢者生きがい活動支援 事業費(P52・53)	100	▲ 100		事業未実施による減額
介護予防・地域支え合い 事業費(P52・53)	10,908	▲ 2,010		実績見込みによる減額
地域介護・福祉空間整備等 事業費補助(P52・53)	58,953	▲ 58,953	県 ▲ 58,953	事業未実施による減額
介護事業者宿舍整備支援 事業費(P52・53)	99,332	▲ 96,646	県 他 ▲ 48,323 ▲ 48,323	事業費確定による減額(1事業所のみ実施)
被災介護施設再開準備支援 事業費(P52・53)	76,153	▲ 11,868	県 ▲ 11,868	事業費確定による減額(3事業所のみ実施)
被災者見守り対策強化事業費 (P52・53)	50,000	▲ 28,000	県 ▲ 28,000	実績見込みによる減額
3款2項5目 介護保険費 介護保険特別会計費(P52・53)	833,278	▲ 71,609		実績見込みによる減額(介護給付費の減)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源  
 国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債  
 分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 福祉課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款4項1目 生活保護費 法内扶助費(P56・57)	320,000	▲ 105,000	国 ▲ 78,750	実績見込みによる減額
3款5項1目 災害救助費 災害弔慰金(P56・57)	353,000	▲ 130,000	県 ▲ 97,500	実績見込みによる減額

( 健康福祉部 子育て健康課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款1項1目 社会福祉総務費 DV対策等総合支援事業費 (P50・51)	3,917	745		実績見込みによる増額(人件費の増)
3款3項1目 児童福祉総務費 こども家庭センター運営費 (P54・55)	18,831	▲ 373	国 ▲ 335 県 ▲ 25	実績見込みによる減額
児童センター運営費(P54・55)	4,639	▲ 4,194		実績見込みによる減額
放課後児童クラブ利用支援 事業費(P54・55)	1,941	▲ 1,941	県 ▲ 689	他事業において執行したことによる減額
児童手当費(P54・55)	235,899	▲ 16,095	国 ▲ 12,692 県 ▲ 1,472	実績見込みによる減額
物価高対応子育て応援手当 支給事業費	35,600			[繰越明許費：3,000千円]
託児サービス提供事業費 (P54・55)	750	▲ 450	県 ▲ 450	実績見込みによる減額
3款3項2目 保育所費 公立保育所管理費(P54・55)	38,781	▲ 1,216	分負 ▲ 1,640	実績見込みによる減額
子育て支援センター運営費 (P54・55)	21,336	▲ 225	国 ▲ 99 県 ▲ 56	実績見込みによる減額
子どものための教育・保育 給付費(P54・55)	610,800	▲ 79,500	国 ▲ 40,550 県 ▲ 20,275 分負 ▲ 7,707	実績見込みによる減額(管外分)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 子育て健康課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
3款3項2目 保育所費 地域子育て支援拠点等事業費 (P54・55)	29,110	▲ 7,000	国 ▲ 5,250	実績見込みによる減額
病児・病後児保育支援事業費 (P54・55)	1,000	▲ 400	国 ▲ 133 県 ▲ 133	実績見込みによる減額
在宅育児家庭通園保育モデル 事業費(P54・55)	1,308	▲ 1,308	県 ▲ 654	執行見込みなしによる減額
保育環境向上等事業費 (P54・55)	1,029	▲ 1,029	国 ▲ 343 県 ▲ 343	執行見込みなしによる減額
保育施設等災害復旧支援 事業費(P54・55)	3,500	▲ 3,500	市債 ▲ 3,500	執行見込みなしによる減額
4款1項1目 保健衛生総務費 母子保健推進事業費(P58・59)	15,768	▲ 3,000		実績見込みによる減額
食生活改善事業費(P58・59)	577	▲ 300	県 ▲ 180	実績見込みによる減額
4款1項2目 予防費 予防接種費(P58・59)	114,820	▲ 14,000		実績見込みによる減額
4款1項3目 保健事業費 がん・結核検診費(P58・59)	18,884	▲ 2,500		実績見込みによる減額
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生児童福祉施設 補助災害復旧事業費(P88・89)	40,000	▲ 37,641	国 ▲ 30,430 市債 ▲ 7,700	事業費確定による減額
過年発生児童福祉施設 単独災害復旧事業費	108,000			[繰越明許費：9,940千円]
過年発生保健衛生施設 補助災害復旧事業費	90,000			[繰越明許費：90,000千円]

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 農林水産課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
6款1項2目 農業総務費 集落支援員設置事業費 (P62・63)	3,871	▲ 274		実績見込みによる減額
6款1項3目 農業振興費 農林水産物ブランド化推進 事業費(P62・63)	1,400	▲ 1,400		事業費確定による減額
新規就農者助成事業費 (P62・63)	1,240	▲ 80		実績見込みによる減額
多面的機能支払事業費 (P62・63)	47,343	▲ 7,563	県 ▲ 5,682	事業費確定による減額
中山間地域等直接支払事業費 (P62・63)	128,485	▲ 19,629	県 ▲ 14,664	事業費確定による減額
環境保全型農業直接支払 事業費(P62・63)	12,357	▲ 2,984	県 ▲ 2,238	事業費確定による減額
農業次世代人材投資事業費 (P62・63)	2,850	▲ 1,350	県 ▲ 1,350	実績見込みによる減額
有害鳥獣対策事業費(P62・63)	30,128	▲ 8,781	県 ▲ 1,251	実績見込みによる減額
農地等手づくり復旧支援 事業費(P62・63)	100,000	▲ 8,025	県 ▲ 2,569 市債 ▲ 4,600	事業費確定による減額
農業機械再取得等支援事業費	1,700,000			[繰越明許費：1,700,000千円]
再被災農業機械等導入支援 事業費(P62・63)	10,000	▲ 10,000	県 ▲ 5,000	事業費確定による減額
6款1項5目 農地費 県営広域営農団地農道整備 事業負担金(P62・63)	100,680	▲ 25,680	市債 ▲ 25,600	負担金確定による減額 [繰越明許費：65,824千円]
県営農村地域防災減災事業 負担金(P62・63)	10,450	▲ 7,150	市債 ▲ 6,500	負担金確定による減額 [繰越明許費：3,110千円]
県営ほ場整備事業負担金 (P62・63)	116,246	46,537	市債 31,000 分負 15,512	負担金確定による増額 [繰越明許費：73,629千円]

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国…国庫支出金 県…県支出金 市債…地方債

分負…分担金・負担金 使手…使用料・手数料 他…その他財源

( 産業部 農林水産課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
6款2項1目 林業総務費 森林環境基金費(P64・65)	8	65,755	他 39	運用利子及び森林環境譲与税の基金への積立て
6款2項2目 林業振興費 松くい虫奨励防除事業費 (P64・65)	9,200	▲ 816	県 830	実績見込みによる減額
森林経営管理事業費(P64・65)	50,240	▲ 5,085	県 ▲ 105	実績見込みによる減額
林業就業者支援事業費 (P64・65)	1,650	▲ 1,100		実績見込みによる減額
木材加工流通施設等災害復旧 支援事業費(P64・65)	95,020		市債 2,500	財源の組替え [繰越明許費：69,602千円]
6款2項4目 公有林費 公有林整備事業費(P64・65)	12,000	▲ 813	県 ▲ 552	実績見込みによる減額 [繰越明許費：11,187千円]
6款2項5目 治山事業費 県単荒地復旧事業費 (P64・65)	50,000	▲ 50,000	県 ▲ 20,000 市債 ▲ 25,000 分負 ▲ 5,000	事業費確定による減額
市単荒地復旧事業費	120,000			[繰越明許費：48,778千円]
林地崩壊防止事業費(P64・65)	220,000	112,409	県 84,306 市債 33,600	国補正に伴う増額 [繰越明許費：332,409千円]
6款3項2目 水産業振興費 稚あゆ移殖放流事業費 (P66・67)	704	▲ 704		事業未実施による減額
地産地消推進事業費(P66・67)	1,000	▲ 317		実績見込みによる減額
離島漁業再生支援事業費 (P66・67)	15,000	▲ 8,560	県 ▲ 7,490	事業費確定による減額
豊かな藻場支援事業費 (P66・67)	1,470	▲ 1,200	県 ▲ 270	執行見込みなしによる減額(事務費除く)

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 農林水産課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
6款3項2目 水産業振興費 漁船等災害復旧支援事業費 (P66・67)	37,048	9,005	市債 8,100	事業費確定による増額 [繰越明許費：8,759千円]
水産業共同利用施設災害復旧 支援事業費(P66・67)	41,400	▲ 845	市債 13,600	事業費確定による減額 [繰越明許費：12,000千円]
11款1項1目 農業施設災害復旧費 過年発生農業用施設補助災害 復旧事業費	5,772,962			[繰越明許費：3,079,529千円]
11款1項2目 林業施設災害復旧費 現年発生林道補助災害復旧 事業費(P84・85)	15,150	620	県 6,807 市債 ▲ 5,700 分負 12	実績見込みによる増額 (令和7年8月6日からの大雨によるもの) [繰越明許費：9,449千円]
過年発生林道補助災害復旧 事業費(P84・85)	3,045,000	▲ 1,857,500	県 ▲ 1,785,592 市債 ▲ 64,800	実績見込みによる減額 [繰越明許費：792,230千円]
過年発生林道単独災害復旧 事業費(P84・85)	100,000	▲ 90,000	市債 ▲ 58,500	実績見込みによる減額
過年発生治山施設補助災害 復旧事業費	162,400			[繰越明許費：138,200千円]
11款1項3目 漁業施設災害復旧費 過年発生漁港施設補助災害 復旧事業費(P84・85)	4,140,000	▲ 3,325,671	国 ▲ 3,200,000 市債 ▲ 125,700	実績見込みによる減額 [繰越明許費：691,194千円]
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生庁舎等施設単独災害 復旧事業費 ※監理課分除く	158,500			[繰越明許費：106,415千円]

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国…国庫支出金 県…県支出金 市債…地方債

分負…分担金・負担金 使手…使用料・手数料 他…その他財源

( 産業部 漆器商工課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
5款1項2目 労働諸費 雇用継続支援事業費(P60・61)	80,000	▲ 40,000	他 ▲ 40,000	実績見込みによる減額
7款1項2目 商工振興費 輪島市民まつり事業費 (P66・67)	8,000	▲ 800		実績見込みによる減額
産業育成支援事業費(P66・67)	3,024	▲ 279		実績見込みによる減額
中小企業事業継続力強化支援 事業費(P66・67)	1,500	▲ 1,500		執行見込みなしによる減額
創業支援事業費(P66・67)	2,400	▲ 2,000		実績見込みによる減額
事業継承支援事業費(P66・67)	2,000	▲ 2,000		執行見込みなしによる減額(国の採択なし)
商店街仮設店舗整備事業費	700,000			[繰越明許費：700,000千円]
商店街災害復旧支援事業費	3,500			[繰越明許費：3,000千円]
小規模事業者等持続化支援 事業費	10,000			[繰越明許費：10,000千円]
被災事業者営業再開支援 事業費(P66・67)	20,000	20,000	他 11,300	実績見込みによる増額
新業種等チャレンジ支援 事業費(P66・67)	10,000	▲ 5,000	他 ▲ 5,000	実績見込みによる減額
7款1項3目 漆器費 輪島塗会館管理費(P66・67)	12,788	▲ 1,320	使手 ▲ 3,219	実績見込みによる減額
漆器普及宣伝費(P68・69)	1,600	▲ 1,000		実績見込みによる減額
輪島塗後継者育成奨励事業費 (P68・69)	1,800	▲ 1,500		実績見込みによる減額
輪島漆芸作家活動支援事業費 (P68・69)	1,890	▲ 300		実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 漆器商工課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
7款1項3目 漆器費 輪島塗世界ブランド化推進 事業費 (P68・69)	51,000	▲ 29,776	県 ▲ 19,851 他 ▲ 9,925	年度割の変更による減額 【債務負担行為の変更】(P92・93) 期 間：R8～R9(変更なし) 限度額：100,000千円→130,000千円
伝統的工芸品産業支援事業費	10,000			[繰越明許費：10,000千円]
7款1項5目 企業誘致対策費 企業誘致推進事業費 (P68・69)	6,955	▲ 1,000		実績見込みによる減額
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生商工施設単独災害 復旧事業費 (P88・89) ※観光課分除く	308,000	▲ 152,000	市債 ▲ 152,000	実績見込みによる減額 [繰越明許費：149,186千円]

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 産業部 観光課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
7款1項4目 観光費 観光関連施設管理費(P68・69)	26,301	▲ 9,537		実績見込みによる減額
千枚田レストハウス管理費 (P68・69)	8,127	▲ 2,000	使手 ▲ 1,725	実績見込みによる減額
マリンタウン観光交流施設等 管理費(P68・69)	4,675	▲ 867	他 ▲ 62	実績見込みによる減額
輪島キリコ会館管理費 (P68・69)	12,636	▲ 4,073	使手 ▲ 262	実績見込みによる減額
まんだら村管理費(P68・69)	3,549	▲ 877		実績見込みによる減額
観光プロモーション事業費 (P68・69)	8,211	▲ 360		実績見込みによる減額
白米千枚田観光景観保全 事業費(P68・69)	13,443	▲ 5,096		実績見込みによる減額
コンベンション等誘致支援 事業費(P68・69)	720	▲ 650		実績見込みによる減額
被災宿泊事業者再建支援 事業費(P68・69)	100,000	▲ 94,600	他 ▲ 94,600	実績見込みによる減額
震災復興観光物産PR推進 事業費(P68・69)	19,900	▲ 7,050	他 ▲ 9,800	実績見込みによる減額
大阪・関西万博輪島の魅力 発信事業費(P68・69)	3,700	▲ 1,500	他 ▲ 1,500	事業費確定による減額
11款3項2目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生商工施設単独災害 復旧事業費(P88・89) ※漆器商工課分除く	414,200	▲ 353,200	市債 ▲ 353,200	実績見込みによる減額 [繰越明許費：7,440千円]

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 土木課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
8款1項1目 土木総務費 インフラ復旧等調整事業費 (P70・71)	79,200	▲ 18,900	他 ▲ 18,900	事業費確定及び年度割の変更による減額 【債務負担行為の変更】(P92・93) 期 間：R8(変更なし) 限度額：136,070千円→149,338千円
8款2項2目 道路橋梁維持費 除雪機械オペレーター育成 支援事業費(P70・71)	300	▲ 270		事業費確定による減額
除雪機械購入費(P70・71)	15,000	▲ 3,560	国 ▲ 2,374 市債 ▲ 1,200	購入費確定による減額
道路橋梁定期点検事業費 (P70・71)	77,000	▲ 68,822	国 ▲ 43,222 市債 ▲ 28,700	事業費確定による減額
8款2項3目 道路橋梁整備事業費 県道路事業負担金(P70・71)	7,905	2,845	市債 ▲ 4,600	負担金確定による増額
道路橋梁整備事業費(P70・71)	192,000	▲ 21,739	国 ▲ 10,169 市債 ▲ 7,600 分負 ▲ 200	事業費確定による減額 [繰越明許費：140,727千円]
私道復旧支援事業費(P70・71)	40,000	▲ 35,000	県 ▲ 35,000	実績見込みによる減額
8款2項4目 交通安全施設整備費 交通安全施設整備事業費 (P70・71)	4,000	▲ 4,000		事業未実施による減額
8款3項1目 河川費 河川管理施設防災機能強化 事業費	100,000			[繰越明許費：67,000千円]
8款3項2目 急傾斜地崩壊対策費 県急傾斜地崩壊対策事業 負担金(P72・73)	152,144	▲ 29,300	市債 ▲ 29,200 分負 ▲ 80	①国補正に伴う増額：1,750千円 ②負担金確定による減額：▲31,050千円 [繰越明許費：122,844千円]
県単急傾斜地崩壊対策事業費 (P72・73)	56,500	▲ 41,300	市債 ▲ 19,400 県 ▲ 20,100 分負 ▲ 1,858	事業費確定による減額 [繰越明許費：15,200千円]
市単急傾斜地崩壊対策事業費	400,000			[繰越明許費：370,000千円]

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 土木課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
8款3項2目 急傾斜地崩壊対策費 災害関連地域防災がけ崩れ 対策事業費(P72・73)	290,560	115,070	県 85,552 市債 29,500	国補正に伴う増額 (令和7年8月6日からの大雨によるもの) [対象地区] 石休場町中江川地区 三井町長沢地区 [繰越明許費：405,630千円]
8款5項3目 都市下水路費 浸水被害対策事業費	69,000			[繰越明許費：59,800千円]
11款2項1目 土木施設災害復旧費 現年発生土木施設補助災害 復旧事業費	134,550			[繰越明許費：134,550千円]
過年発生土木施設補助災害 復旧事業費(P86・87)	28,420,000	▲ 5,101,888	国 ▲ 5,026,488 市債 ▲ 75,400	実績見込みによる減額 【債務負担行為】(P92・93) ①市道まがき線災害復旧事業 期 間：R8～R10 限度額：1,800,000千円 ②市道城兼1号線外災害復旧事業 期 間：R8 限度額：250,000千円 [繰越明許費：18,000,000千円]
過年発生土木施設単独災害 復旧事業費(P86・87)	500,000	▲ 300,000	市債 ▲ 300,000	実績見込みによる減額 [繰越明許費：150,000千円]
過年発生都市下水路補助災害 復旧事業費(P86・87)	1,431,600	▲ 1,382,191	国 ▲ 1,354,891 市債 ▲ 27,300	実績見込みによる減額 [繰越明許費：20,000千円]

( 建設部 まちづくり推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
8款1項2目 建築総務費 住宅耐震化促進事業費 (P70・71)	123,600	▲ 57,543	国 ▲ 25,345 県 ▲ 11,765	実績見込みによる減額
空家等対策事業費(P70・71)	9,500	▲ 9,500	国 ▲ 1,500 他 ▲ 1,500	執行見込みなしによる減額
被災宅地等復旧支援事業費 (P70・71)	958,300	▲ 287,490	県 ▲ 140,520 他 ▲ 146,970	実績見込みによる減額

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 まちづくり推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
8款1項2目 建築総務費 被災民間賃貸住宅復旧支援 事業費(P70・71)	150,000	▲ 144,000	県 ▲ 95,000 他 ▲ 49,000	実績見込みによる減額
8款4項1目 港湾費 県港湾事業負担金(P72・73)	45,960	27,314	市債 22,500	①国補正に伴う増額：22,500千円 物揚場の整備(共同利用施設移転候補地)等 ②県単港湾改良費：4,814千円
8款5項1目 都市計画総務費 景観推進事業費(P74・75)	11,400	▲ 11,400	国 ▲ 5,700	事業制度見直しによる減額 (復興まちなみ再生事業にて実施)
復興まちなみ再生事業費 (P74・75)	21,000	▲ 10,500	県 ▲ 7,000 他 ▲ 3,500	実績見込みによる減額
8款5項4目 街路事業費 県街路事業負担金(P74・75)	35,000	▲ 32,000	市債 ▲ 30,300	実績見込みによる減額
8款5項5目 まちづくり推進費 都市再生整備計画関連事業費 (P74・75)	33,200	▲ 200	国 10,400	事業費確定による減額
輪島朝市周辺 再生プロジェクト推進事業費 (P74・75)	387,200		国 137,403	財源の組替え [繰越明許費：45,625千円]
8款7項2目 住宅建設費 災害公営住宅整備事業費	1,286,585			[繰越明許費：1,082,405千円]
11款2項1目 土木施設災害復旧費 過年発生公園施設補助災害 復旧事業費(P86・87)	289,200	▲ 141,450	国 ▲ 139,350 市債 ▲ 2,100	実績見込みによる減額 [繰越明許費：121,323千円]
過年発生公園施設単独災害 復旧事業費(P86・87)	1,200	▲ 100	市債 ▲ 100	事業費確定による減額
11款2項2目 公営住宅災害復旧費 過年発生公営住宅補助災害 復旧事業費	304,000			[繰越明許費：304,000千円]
過年発生公営住宅単独災害 復旧事業費	120,000			[繰越明許費：120,000千円]

◎一般会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 まちづくり推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1 1 款 2 項 3 目 都市災害復旧費 過年発生都市施設補助災害 復旧事業費 (P86・87)	36,700	7,750	国 5,880 市債 1,800	実績見込みによる増額(合葬墓) [繰越明許費：31,555千円]
1 1 款 3 項 2 目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生地域交流施設単独 災害復旧事業費	5,600			[繰越明許費：5,600千円]

( 上下水道局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1 1 款 3 項 2 目 その他公共施設公用施設 災害復旧費 過年発生水道施設補助災害 復旧事業費 (P88・89)	27,300	▲ 27,300	国 ▲ 26,300 市債 ▲ 1,000	事業未実施による減額
過年発生水道施設単独災害 復旧事業費 (P88・89)		1,540	市債 1,500	西円山2号取水ポンプの更新

( 農業委員会事務局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
6 款 1 項 1 目 農業委員会費 委員報酬 (P60・61)	5,898	▲ 128	県 475	報酬確定による減額
機構集積支援事業費 (P60・61)	257	▲ 153	県 ▲ 153	実績見込みによる減額

◎土地取得事業特別会計(事業勘定)の主な事業(総務文教分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 総務部 監理課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1款1項1目 土地取得費 公共用地先行取得等事業費 (P100・101)	360,000	▲ 60,000	他 ▲ 60,000	実績見込みによる減額

◎臨海土地造成事業特別会計(事業勘定)の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 建設部 まちづくり推進課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1款1項1目 一般管理費 臨海土地造成事業財政調整 基金費(P110・111)	11,955	▲ 9,400	他 38	実績見込みによる減額
2款1項1目 販売促進費 マリンタウン用地販売促進 事業費(P110・111)	21,000	▲ 16,800		実績見込みによる減額

◎国民健康保険特別会計(事業勘定)の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
1款1項1目 一般管理費 職員費(P124・125)	42,961	38	他 38	実績見込みによる増額
1款2項1目 賦課徴収費 賦課徴収費(P124・125)	5,931	880	国 880	令和8年度より賦課徴収される子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修
1款2項2目 納税奨励費 納税奨励費(P124・125)	1,115	▲ 715		実績見込みによる減額
2款1項1目 療養諸費 一般被保険者療養給付費(P124・125)	2,166,571	▲ 100,000	県 ▲ 100,000	実績見込みによる減額
2款2項1目 高額療養費 一般被保険者高額療養費(P124・125)	316,863	▲ 104,000	県 ▲ 104,000	実績見込みによる減額
2款4項1目 出産育児一時金 出産育児一時金(P126・127)	4,002	▲ 1,000	他 ▲ 666	実績見込みによる減額
2款5項1目 葬祭費 葬祭費(P126・127)	4,000	▲ 1,650		実績見込みによる減額
4款1項1目 特定健康診査事業費 特定健康診査事業費(P126・127)	20,592	▲ 3,200		実績見込みによる減額
5款1項1目 一般被保険者保険税還付金 一般被保険者保険税還付金(P128・129)	85,000	▲ 9,500		実績見込みによる減額
5款1項2目 国庫金等返納金 国庫金等返納金(P128・129)	616,829	▲ 99,451		返納金確定による減額
5款2項1目 直診勘定繰出金 へき地診療所運営費(P128・129)	11,664	▲ 10,886	県 ▲ 10,886	運営費確定による減額
保健事業費(P128・129)	8,500	17	県 17	事業費確定による増額

給与費明細書(P130)

◎後期高齢者医療特別会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 市民生活部 市民課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		国	うち特定財源	
1款2項1目 賦課徴収費 賦課徴収費(P136・137)	6,217	1,760	1,760	令和8年度より賦課徴収される子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修

◎介護保険特別会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 健康福祉部 福祉課 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		国	うち特定財源	
1款1項1目 一般管理費 職員費(P150・151)	20,501	1,958	1,958	実績見込みによる増額(人件費の増)
オンラインシステム費 (P150・151)	105	2,145	1,072	介護報酬改定に伴うシステム改修
1款3項2目 認定調査費等 認定調査費等(P150・151)	7,873	564	564	実績見込みによる増額(人件費の増)
2款1項2目 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 (P152・153)	2,107,247	▲ 120,000	▲ 30,000	実績見込みによる減額
2款1項6目 特定入所者介護等サービス費 特定入所者介護等サービス費 (P152・153)	198,773	▲ 20,000	▲ 5,000	実績見込みによる減額
2款4項1目 特別給付費 特別給付費(P152・153)	112,700	▲ 57,700	▲ 57,700	給付費確定による減額
3款2項1目 包括的支援事業費 包括的・継続的 ケアマネジメント事業費 (P152・153)	4,117	436	236	実績見込みによる増額(人件費の増)
5款1項1目 第1号被保険者保険料還付金 第1号被保険者保険料還付金 (P152・153)	169,840	▲ 22,000	▲ 83,496	実績見込みによる減額

給与費明細書(P154)

◎水道事業会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債(公営企業)

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 上下水道局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
(資本的支出) 1款1項1目 施設整備費 水道管移設補償事業費	1,300,536			【債務負担行為の廃止】 下水道管渠災害復旧事業に付随した補償費 期間：R8～R10 限度額：1,343,700千円
1款1項5目 災害復旧費(P160) 水道施設災害復旧事業費	3,050,232	▲ 214,110	他 ▲ 214,110	実績見込みによる減額 【債務負担行為】(P164・165) 農業集落排水管路施設災害復旧工事に伴う 水道管移設補償工事 期間：R8 限度額：300,000千円

給与費明細書(P162)

◎下水道事業会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債(公営企業)

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 上下水道局 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
		うち特定財源		
(資本的支出) 1款1項6目 管渠災害復旧費(P170) 下水道管渠災害復旧事業費	5,746,546	▲ 499,000	他 ▲ 499,000	実績見込みによる減額 【債務負担行為】(P172・173) 農業集落排水管路施設災害復旧工事 期間：R8 限度額：750,000千円 【債務負担行為の変更】(P172・173) 期間：R8～R10→R8～R9 限度額：8,057,700千円→783,400千円

◎病院事業会計の主な事業(産業厚生分科会部署別詳細)

凡例：特定財源

国・国庫支出金 県・県支出金 市債・地方債(公営企業)

分負・分担金・負担金 使手・使用料・手数料 他・その他財源

( 輪島病院 )

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額		説明
			うち特定財源	
(資本的支出) 1款1項3目 災害復旧費(P178) 市立輪島病院災害復旧事業	2,100,000	▲ 2,100,000	国 ▲ 1,300,000 市債 ▲ 800,000	事業未実施による減額 (今後災害復旧と大規模改修を分けて実施)